



巻 頭 言

低コスト・安定生産

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
九州 支 部

石田良晴

新しい農業基本法となる食料・農業・農村基本法が出来あがる。まさしく、21世紀における農業の方向を決めるものであり、大きな期待がよせられよう。実に、38年ぶりに日本の農業政策の根幹が変わることになる。

なかでも、カロリー換算での食料自給率は前農業基本法が出来た当時の79%から、現在では41%にまで落ちている。食生活が大きく変わったとは云え、大半の食料を諸外国に依存していることになる。要は良質な農産物の低コスト・安定生産がより緊急の課題となり、しかも自給率を高めることの大切さを理解される時代には入ったと云えよう。農業が基本であるという想いは、今も昔も変わらない。

ところで、農水省では2010年における地域ブロック毎の基幹的農業従事者と農家戸数・農地面積等の予測が昨年行われた。これによると、1995年を基準にした基幹的農業従事者の減少率は全国平均で42%、九州地域では50%に上り、ほぼ半減することが予想される。また、基幹的農業従事者に占める65才以上の割合も50%にまで達するものと見込まれる。一方、規模拡大はほぼ順調に進んではいるものの農家の減少率が高く、耕作放棄地の発生もかなりの数値に上ると試算されている。

こうした一連の農業動向からみると、これからの農業生産とりわけ稲作においては、さらにその厳しさを増して来ることが想定される。なかでも、担い手の高齢化は深刻であり、やがて労働力の大巾な減少が懸念されることは云うまでもない。少ない労働力でいかに大面積をカバーするか、稲作の経営を安定させ所得の向上を図るうえからも、省力化・軽作業化ひいては低コスト化が大きなキーポイントであろう。

近年、雑草防除に関する研究の進展はとくにいちじるしい。過去における水田の過酷な労働作業から開放されると同時に、省力でしかも安定した生産をあげうるに至った。

さらに、除草剤の開発は日進月歩で、製剤と散布方法についても新しい技術が次々に開発され普及に移されている。また、これまで剤型の殆んどは粒剤であったが、併せてフロアブル剤・ジャンボ剤等散布が簡便な剤型が開発され、いよいよ本格的に普及の段階に至った。前述のとおり、農業従事者の高齢化や大規模経営が必至となる昨今であり、これら散布労力の軽減化をねらいとした雑草防除対策が大きく期待されるところである。

なお、省力化・軽量化がすすむ水田除草剤のなかで、今年はジャンボ剤の普及面積が全国20万ヘクタールへと、昨年を倍増するものと見込まれる。しかし、けい畔から水田に投げ込むだけという省力的な簡便性が強調されるあまり、使用条件がついおろそかになりはしないかと危惧される。いかに優れた特徴をもつ最高の技術であっても、その使用条件や基本事項が厳しく守られないと、十分な効果が期待されないことは当然である。

かつて、専門技術員を担当し普及指導に当たった昔を思い出すことが多い。かかる新技術・新剤も使い方を誤ると本来の効果が上がらないばかりか、間違った評価を受けることとなる。雑草防除技術が大きく転換する時期であり、これからの進展をとりわけ左右する。

折角の新技術の順調な発展を祈りたい。農業改良普及員さらにはJA営農指導員を軸とした適切な指導と助言を切に望むものである。